

資源循環型社会の形成

考え方・方針

IHIグループは、持続可能な社会の実現に向けて廃棄物や水資源を適切に管理し、資源効率の向上と環境負荷の低減に努めています。

廃棄物は、3R(Reduce, Reuse, Recycle)を推進し、各環境管理拠点で発生した廃棄物を適正に管理・処分しています。

水資源は、安定的な水源からの計画的な取水と、設備の適切な保全を通じて、適正な水利用の管理や汚染物質の流出防止に努めています。

化学物質については、「IHIグループ化学物質情報管理基本方針」を定めています。この方針の目的は、製品・サービスを上市する国・地域の化学物質に関する法令や、お客様の要求事項で規制された禁止物質・管理物質を特定し、サプライチェーンを通じて適切に製品含有化学物質を把握・管理することで、IHIグループの製品・サービスが健康、環境に与える影響を最小限にすることです。

●IHIグループ化学物質情報管理基本方針

活動の基本

1. IHIグループは、化学物質管理に係る国内外の法令・規制等に遵守するだけでなく、グローバルな化学物質管理の動向を見極めて自主的に化学物質情報を管理することで、IHIグループ製品・サービスの健康および環境に与える影響を最小限にし、製品の競争力を高めていく。

適用範囲

2. IHIグループの全ての事業活動

教育

3. IHIグループは、全ての役員、従業員、協力会社社員等に対して、必要な情報提供ならびに法令等の教育を行ない、法令遵守の意識向上を図る。

運用体制等

4. IHIグループは、化学物質情報管理に関する規程を定め、仕組みを確立し、維持および改善を含めた活動を継続的に実施する。

体制

IHIグループは、資源循環の取り組み方針や重要事項について、グループESG担当役員を委員長とする全社委員会である環境委員会で審議・決定しています。

P.87 環境マネジメント

資源循環型社会の形成

目標・実績

●廃棄物排出量と取水量の目標・実績(IHIグループ環境活動計画2019) (対象：IHIおよび連結子会社)

活動計画	目標	KPI	基準年度 (2018年度) の実績	2021年度の実績		2022年度の実績	
					低減率		低減率
工場・事務所などにおける環境負荷低減	2019～2022年度の各年度の廃棄物排出量は、2018年度の量を上回らないこと	廃棄物排出量(トン)	29,010	23,633	18.5%	23,044	20.6%
	2019～2022年度の各年度の取水量※は、2018年度の量を上回らないこと	取水量(千㎡)	4,182	4,195	-0.3%	4,037	3.5%

※2019年度より水資源使用量から取水量へと名称を改めました。

●廃棄物排出量と取水量の目標(2023～2025年度)

活動計画	目標	KPI
資源循環型社会の形成	2025年度の廃棄物排出量を2022年度比で3%以上削減	廃棄物排出量(トン)
	リサイクル率の定義を見直し、最終処分量(全廃棄物の90wt%以上)を把握	リサイクル率(%)
	2025年度の取水量を2022年度比で3%以上削減	取水量(千㎡)

●廃棄物排出量と取水・排水量 (対象：IHIおよび連結子会社)

項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	第三者検証の有無
廃棄物	廃棄物排出量(トン)	27,564	20,912	23,633	23,044	○
	有害廃棄物排出量(トン)	164	182	255	156	○(国内のみ)
	リサイクル量※1(トン)	61,799	15,067	16,164	17,869	○
水	取水量※2(千㎡)	4,251	4,008	4,195	4,037	
	上水(千㎡)	750	651	664	670	
	工業用水(千㎡)	868	799	792	737	○
	地下水(千㎡)	1,948	1,731	1,691	1,451	
	雨水、河川、湖など(千㎡)	685	827	1,047	1,180	
	排水量(千㎡)	—	3,373	3,265	3,181	○

※1 有価物化した廃棄物

※2 各項目を四捨五入して合計しているため、内訳の合計値と一致しない場合があります。

●データの第三者検証

発行日: 2023年7月25日
第1811004585号

JQA

環境情報検証報告書

株式会社IHI 御中

1. 検証の対象
一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、株式会社IHIが作成した「2022年度IHIグループ環境データ(以下、「算定報告書」という。))が、同社により作成された「2022年度IHIグループ環境情報収集・集計ルール(以下、「算定ルール」という。))に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2022年度とは2022年4月1日から2023年3月31日までの期間をいう。検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の2022年度の温室効果ガス(以下、「GHG」という。))排出量、エネルギー消費量、取水量、排水量及び廃棄物排出量(以下、「環境情報」という。))の算定の信頼性をより高めることにある。
2. 実施した検証の概要
当機構は、GHG排出量については「ISO14064-3」、エネルギー消費量、取水量、排水量及び廃棄物排出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象組織範囲は株式会社IHI本社、IHIグループの国内63拠点及び海外13拠点とした。また、本検証業務の対象活動範囲は、国内拠点については、Scope1のGHG排出量、エネルギー消費量、取水量、排水量、一般廃棄物排出量、産業廃棄物排出量、有害廃棄物排出量及びリサイクル量(有価物)であり、海外拠点については、Scope1.2のエネルギー起源CO₂排出量、エネルギー消費量、取水量、排水量、廃棄物の排出量及びリサイクル量(有価物)とした。なお、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値はそれぞれの総量の5%とした。
検証手続においては、まず、算定ルール確認のため、統括機能の検証を実施した。続いてサンプリングによりIHIエアロスペース富岡事業所、IHI相馬第一工場、IHI相馬第二工場及びIHIキャスティングス相馬工場の4拠点に対し現地検証を実施した。現地検証では各拠点における算定対象範囲の確認、エネルギー消費量監視点、GHG排出源、取水量・排水量監視点、廃棄物の排出状況の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点の決定は株式会社IHIが実施した。
3. 検証の結論
検証の対象とした、算定報告書の環境情報において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。
4. 留意事項
算定報告書の作成責任は株式会社IHIにあり、環境情報の検証の結論に関する責任は当機構にある。株式会社IHIと当機構の間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地
 一般財団法人日本品質保証機構
 理事 浅田 純 男

資源循環型社会の形成

取り組み

廃棄物

IHIグループは、工場生産における歩留まり向上や分別による再資源化などにより、廃棄物の削減に取り組んでいます。

同時に廃棄物の管理として、廃棄物の収集・運搬や処分に関する委託契約の確認、電子マニフェストによる確実な最終処分の確認、廃棄物の中間処分・最終処分場の現地訪問などを通して、廃棄物が適正に処分されていることを確認しています。

廃棄物の排出を減らすための第三者との協働

IHIグループは、工場・事業所で発生する廃棄物削減のため、専門のコンサルタントと協働して廃棄物管理システムを運用しています。種類別数量を詳細に把握することによって、法令順守を確保するとともに削減につなげています。

水資源

IHIグループは、使用する水資源の多くを、市水である上水や工業用水でまかなう一方、地下水や良質な河川水が潤沢な地域では市水との併用を図り、取水リスクの低減に留意しています。このため、工場・事業所内で使用する水の用途と必要とする水質や水量を検討し、最適な取水源を選択しています。

具体的には、飲用可能な地下水の使用が可能な地域では、地下水を比較的簡易な方法で上水化し配水しています。熱処理炉などの冷却水には、飲用可能な上水ではなく河川水または海水を、熱交換器の使用により排水時の汚染リスクを回避した状態で使用しています。また、敷地内の散水は市水ではなく、三次処理した処理水などを可能な範囲で再利用しています。

水リスクの調査(拠点調査)

IHIグループでは、2022年度は5拠点で水リスクを中心に拠点調査を実施しました。

「水リスク」とは、主として工場・事務所などからの排水が公共水域を汚染させてしまうリスクを意味します。拠点の調査によって、適切に管理されていることの確認と、水リスクに関する認識の共有化を図っています。

水の使用を減らすための具体的な活動

IHIグループでは、各環境管理拠点の月別取水量をグラフ化し、経年比較することで水使用量削減の意識向上を図っています。また、月別取水量の変化の見える化で、漏洩があった場合の早期発見につながることを期待できます。

化学物質

IHIグループは、工場内で使用される化学物質について、漏洩などによる土壌や水質、大気汚染リスクを低減するために、厳重な管理をしています。使用時の安全管理はもちろん、購入・受け入れ、保管・貯蔵および廃棄まで、管理の対象としています。

化学物質の購入時や搬出時の漏洩防止、貯蔵所の防液堤および内側床面の劣化や移送配管の腐食の確認・点検を定期的実施しています。点検の結果、劣化・老朽化した設備については定期的に補修工事を行っています。また、法令の改正による規制物質の変更に伴うSDS (Safety Data Sheet:化学物質の危険有害性を記載した文書)の更新を工場単位で進めています。

製品含有化学物質

IHIグループは、製品に含まれる化学物質について、法令で定められた、またはお客さま要求事項に基づく規制対象物質の追加や管理値の変更、規制強化などに対応しています。サプライチェーンを通じて製品含有化学物質情報を入手し、使用禁止物質が含まれていないこと、許容濃度以下であることを確認しています。さらに、お客さまにIHI製品の含有化学物質情報を提供する仕組みづくりを進めています。